

令和5年 7月 5日

北海道知事 様

報告者

住 所 新潟県新潟市南区清水 4501 番地

氏 名 株式会社コメリ

代表取締役 捧 雄一郎

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

北海道地域商業の活性化に関する条例第32条第1項（附則第5項において準用する同条例第32条第1項）の規定により、次のとおり令和4年度の地域貢献活動の実施の状況を報告します。

記

1 特定小売事業施設の概要

名称	コメリパワー函館西桔梗店
所在地	北海道函館市西桔梗町246番4外

2 地域貢献活動の実施期間

令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日

3 地域貢献活動の実施の状況

項目	活動内容	実施時期	実績
別添資料の通り	別添資料の通り	別添資料の通り	別添資料の通り

4 地域貢献活動の担当者

所属名	株式会社コメリ コメリパワー函館西桔梗店
職・氏名	店長 横澤 健
電話番号等	0138-48-0570

<担当者連絡先>

所属名	株式会社コメリ 建設部 建設グループ
職・氏名	シニアマネジャー 橋本 哲也
電話番号	025-371-4116
電子メールアドレス	kensetu@komeri.bit.or.jp



注1 特定小売事業施設を複数の者により設置している場合は、「報告者」欄は、連名で記載すること。

2 「3 地域貢献活動の実施の状況」は、地域貢献活動計画書(別記第6号様式)の「2 地域貢献活動の実施に関する計画」(条例第30条第1項(条例附則第5項において準用する場合を含む。))の規定により変更後の地域貢献活動計画を提出した者にあつては、地域貢献活動計画書(変更後)(別記第7号様式)の「3 変更後の地域貢献活動計画」の「(1) 地域貢献活動の実施に関する計画」の項目に即して記載することとし、書ききれない場合は、記載を省略し、別添資料として添付すること。

別紙 地域貢献活動の実施に関する計画

項目	活動内容	実施時期	具体的な取組
1 地域との連携促進			
1) 地域団体、組織への加入	① 地元の商店街や商工会議所への加入に努める。	通年	① 商工会議所への加入を検討
2) 地域との意見交換の推進	① 地域貢献の担当窓口を定めて、お客様からのご意見、ご要望をお受けします	通年	① コメリパワー 函館西桔梗店に地域貢献の担当者を設置予定
3) 地域振興等の取組みへの協力	① 行政や商店街が行う地域振興への取組に、要望に応じてご協力いたします	随時	① 要請があれば積極的に協力
4) 地域との共存共栄に向けた取組への協力	① 地域イベントや行事などへの参画、協働	随時	① 要請があれば積極的に協力
	② 地域が取組む「買物弱者」対策への協力	随時	② 要請があれば検討
	③ コミュニティスペースの確保	随時	③ 要請に基づき駐車場等場所の提供
	④ 道産品のPRや販売促進への協力	通年	④ 要請があれば検討
	⑤ 地域や道内の企業との取引促進	通年	⑤ 要請があれば検討
	⑥ リサイクル対策の推進	随時	⑥ 積極的に推進
	⑦ 小中学校の職場(店舗)見学、職場体験等に協力(支援)を行う	随時	⑦ 要請があれば検討
2 地域基盤の形成・維持			
1) 地域や道内からの雇用の推進と安定的雇用の確保	① 従業員の採用にあたっては、地域及び道内から優先的に採用	随時	① 実施
	② 60歳以上で園芸・農業・建築資材等の専門知識を持つ人の採用	随時	② 実施
2) ゆとりある勤労者生活の確保	① 週休2日制を実施予定	通年	① 実施
3) 従業員の職業能力開発の推進	① 公的資格取得の支援促進を図る	通年	① 検討
4) 地域の防犯活動等への参画、協働	① 防犯カメラの設置による防犯対策の実施	通年	① 各所に設置
	② 機械警備による夜間防犯体制の実施	通年	② 各所に設置
	③ 事件発生時における警察への通報等を定めたマニュアルに従って実施	通年	③ マニュアルに従って行う
5) 地域防災活動等への協力	① 地域の防災訓練への参画、協働を行う	随時	① 要請があれば積極的に協力
	② NPO法人コメリ災害対策センターによる災害時の緊急支援物資の供給	災害時	② 函館市・北斗市と協定締結
3 まちづくりへの協力			
1) 市町村が進める対策への協力	① 函館市が推進するまちづくりに関連する対策への協力を努めます	随時	① 要請があれば積極的に協力
2) 地域における魅力ある景観形成への配慮	① 行政上の指導に基づき、地区の景観に配慮した店舗とする	随時	① 実施
	② 出店地域の緑化活動並びに文化・社会振興への還元事業	随時	② 要請があれば積極的に協力
3) 環境美化対策の実施	① ゴミ分別処理の実施	通年	① 実施
4 その他			
1) ISO14001の導入など環境全般への配慮	① 自社環境方針に基づく環境対策	通年	① 検討
2) エネルギー対策の実施	① 省エネ型設備の導入促進	随時	① 設置
3) 子ども、高齢者、障害者等への配慮	① ユニバーサルデザインに基づいた多目的トイレの設置	通年	① 設置